組織の概要 (企業用)

会社名 株式会社 名邦テクノ

所在地	〒457 0048 愛知県名古屋市南区大磯通六丁目 9 番地 2 TEL:052-823-7111 FAX:052-819-1775 E-mail:hirose@meiho-techno.co.jp		
ホームページ	www.meiho-techno.co.jp		
設立年月	昭和 4 6 年 4 月		
代表者	二村 貴和	担当者	広瀬 悟
資本金	4,500万円	従業員数	87名
沿革	昭和 46 年 4 月：名邦調査事務所として発足 昭和 47 年 11 月：株式会社名邦区画設計に組織、名称変更 昭和 54 年 2 月：本社社屋を名古屋市南区明治 1 丁目に移転 平成 3 年 12 月：株式会社名邦テクノに社名変更、事業分野の拡大を図るとともに現在地に新本社ビルを建設 現在に至る		
事業概要	建設コンサルタント（道路・河川・砂防・上下水道・橋梁・区画整理設計・農業土木・公園・土質・施工管理） 補償コンサルタント（土地調査・土地評価・物件・営業補償・特殊補償・事業損失） 測量（公共測量・基本測量） 不動産鑑定事務所（不動産の鑑定評価・コンサルタント） 一級建築士事務所（建築設計・建築積算・設備設計） 土地家屋調査士事務所（土地建物の調査・測量・登記） 土壤汚染対策法指定調査機関（調査計画の立案・実施） 電算業務（各種ソフト開発・各種台帳・マッピングシステム開発）		
環境に関する活動実績	・平成 16 年 9 月 ISO14000 認証登録 ・平成 17 年 1 月 名古屋市認定エコ事業所認定 ・平成 17 年 2 月 同 一斉清掃活動に参加 ・平成 16 年 8 月 打ち水大作戦に参加 ・伊勢・三河湾流域ネットワーク事務局		

売上高（16年度）630百万円

政策の分野
・循環型社会の構築
・自然環境の保全
政策の手段
施設等整備

団体名：株式会社 名邦テクノ

担当者名：広瀬 悟

政策の目的

わが国の森林の45%を占めるといわれる針葉樹人工林においては、採算性の大幅な改善のための施業方針の見直し、森林の多面的機能（国土保全、水源のかん養）の維持等、森林保全・整備に対する対策が急務であり、この対策には伐木作業とこれらの林地内からの搬出は不可欠とされている。

一方、近い将来必ず起こるであろうと言われている大地震に向け、「新潟中越地震」等を教訓とし、それに勝る大災害に備えておくことも緊急課題となっている。

そこで、密度管理により伐木・搬出が必要となる木材が、災害の際の復興用資材としても活用可能なよう、今の段階からインフラ整備による施業環境の改善を行うことで、災害時の対応が可能となるばかりでなく、森林施業の採算性の向上、森林の保全による多面的機能の維持を図ることを目的とする。

背景および現状の問題点

我が国は、国土の2/3に及び約25百万ヘクタールの森林を保持する世界でも有数の森林国であり、その45%は針葉樹人工林で占められている。

森林には、国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の公益的機能とともに、これらの保全・整備施業などの経済的機能があり、これらの施業方法については、地球温暖化問題や自然との共生の在り方への関心の高まり、二酸化炭素吸収機能の発現、生物多様性保全等、国民の多様な要請に答えていく必要がある。

一方、経済的機能としての林業の状況は、木材需要の停滞や外材シェアの増大による原木価格の低下、経営コストの増加により林業採算性が大幅に悪化している。林業の低迷により人為的密度管理が行われなくなった森林は、過密な状態となり発育不足から木材の価値が低減、林内照度不足による下層植生の消失、土壌緊縛力低下から、土砂の流出などの災害や、地表水の流下（保水力の低下）による水不足等、公益的機能にも大きな影響を及ぼしている。

岐阜県森林アカデミーの熊崎実氏は、『林野庁の研究会の試算では、現状のペースで森林の整備が進んだ場合、育成林で820万ha、天然生林で590万haが地球温暖化ガス吸収源の対象となり、これによって確保できる炭素吸収量は1980万トン。木材伐採の分を差引くと、970万トンしか残らず森林で負担できるのは2.9%になってしまう。この状態で3.9%を確保する手っ取り早い手段は、木材供給量を2/3に減らすことになる。しかし、木材の自給率は現在の20%弱から10%台前半に低下し、最悪の場合は間伐もできなくなって森林の過密がさらに進む恐れさえある。そこで林野庁の研究会が示唆しているのは、森林整備のスピードを現状（1998 - 2000年）よりも格段に早めて、新たに340万haの育成林を加えることだ。』と述べられている。すなわち、目標達成のためには自給率を低下させないことが重要で、国産材の有効活用が求められていることに他ならない。

私たちが生活している愛知県を例にとると、矢作川流域（西三河森林計画区）における針葉樹人工林は3万4千haあり、この1%を伐開して更新面積と施業機械の作業空間を確保

し、これに連続して人為的密度管理の施された育成林をつくる作業を今から始めると仮定すると、両者合わせて年間12万立方メートル程度の伐木・搬出が毎年必要になる。例えば、この12万立方メートルの木材を応急仮設住宅に使用した場合、約2万棟の応急仮設住宅の建設が可能な計算となる。東海・東南海・南海地震が同時に発生した場合における、全壊建物の被害想定数は約94万棟にのぼり、阪神淡路大震災を参考にした場合の応急仮設住宅の必要棟数は約41万棟となるが、このうちの約20%にあたる木材を愛知県の山元において確保可能ということである。日本史上例を見ない大量の復興資材を海外からの供給に頼ることは、莫大なエネルギーの使用と原産地での環境問題を引き起こす恐れがあり、国内調達の必要性がここにもある。しかしながら、これだけの出材可能量がありながら、搬出する手段やこれを製品加工できる施設がないために、応急仮設住宅や復興用資材として活用することが困難な状況となっている。

政策の概要

1. 全国の森林を調査し、森林の状況を把握
2. パイロット事業による事業化にむけた方向性の確立
3. 人材育成による継続的な森林施業の確立
4. 国内産伐採木の優先的使用と密度管理に関する法的整備
5. 流通ネットワークの構築による森林施業の安定化と支援制度の確立

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

1. 調査
全国の森林の状況を調査し、または既に実施済みとなっている調査結果に基づき、森林の人為的密度管理に関する状況
災害対応時の用材等の備蓄のための施設に関する状況
森林施業の環境として不足している施設等の状況
などに関する調査を実施する。
2. モデル地域の模索とパイロット事業による事業化の方向性
「調査」において得られた結果に基づき、緊急性の高い森林をモデル地区として選定し、パイロット事業として取り組む。
災害時の用材等備蓄に関する可能性の検証
改善される施業環境と森林の保全状況の検証
事業化により得られる事業効果の検証
等について確認し、事業化に向けた方向性を確立する。
3. 人材育成
十分な密度管理や災害対応時の用材等備蓄の加工を行うには、人材の確保と指導・育成が必要であり、森林組合、林業従事者、NPO等による人材育成を行い、地場産業としての林業の定着化を図るとともに、管理体制の構築を行う。
4. 基準見直し
災害時の備蓄材の搬出（全幹搬出にも対応）や森林施業を行う上で不可欠となる、林道等整備に関する規準の見直しを実施し、インフラ面での問題点の改善を行う。
5. 国内産木材の使用と密度管理に関する法整備
森林環境の保全による多面的機能の維持、森林施業の安定化のため、
大地震等の大規模災害時の備蓄に関する国産材の優先的使用に関する法制度の整備
人為的密度管理の継続的な実施に関する法制度の整備
を行い、法的側面からの森林の保全に努める。
6. ネットワークの構築
大規模災害時の備蓄やその他の国産材の利用に関して、国産材の流通に関するネットワークを構築し、森林施業の安定化に努める。

7. 支援制度の確立

大規模災害時に向けた備蓄や、国産材の積極的利用を進める企業に対して、支援体制を確立し災害時に備えるとともに、安定した森林施業環境の創出を図る。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

1. 調査、事業化の方向性

環境省、農林水産省、地方自治体、NPO、民間企業

2. 人材育成

森林組合、NPO、民間企業

3. 基準見直し、法整備、支援制度

環境省、農林水産省、地方自治体

政策の実施により期待される効果

政策の実施により得られる効果については、以下の点が期待できる。

1. 大規模災害時の国産材による対応

森林保全・整備施業の基盤が確立することにより、大地震等の大規模災害が発生した際においても、復興用建材等として国産材の使用が可能となる。

2. 多面的機能の維持

密度管理が容易となることから、十分な密度管理が期待でき、森林の多面的機能が維持され、山林の崩壊等の災害を防ぐことができる。

3. 中山間地域基幹産業の確率

密度管理により伐木された木材の搬出が容易になり、森林施業の採算性の改善が図られることによる中山間地域基幹産業の確立（雇用促進）、税収増加、過疎化の歯止めなどが期待できる。

4. 木材自給率の向上

森林施業の経営コスト低下による木材の自給率の向上と、世界規模での森林保全への貢献が可能となる。

その他・特記事項

報道によれば、次の大地震は東海、東南海、南海地震の同時発生が憂慮されている。シュミレーションによれば12mの津波発生が想定されているので、港湾被害の甚大化が予想される。従って沿岸の危険地帯から離れた場所での計画が必要となる。

本提言にあたっては、（有）木文化研究所 渡辺径氏の指導を得た。記して感謝したい。